

第3節

郵便事業

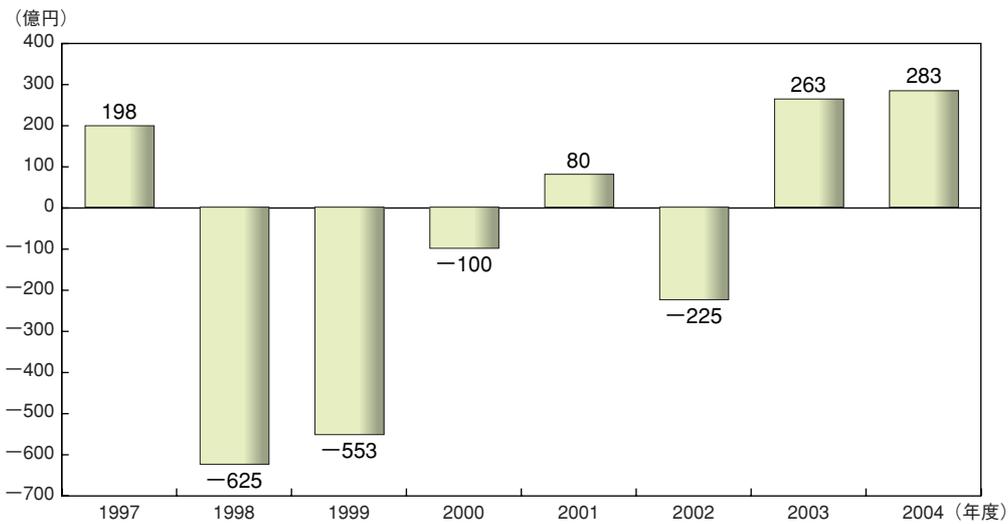
SECTION 03

1 郵便事業財政

2004年度の郵便事業財政は、厳しい経営環境を踏まえ、JPS¹の推進による生産性の向上や機械化・転力化、運送委託費の削減等によりコスト削減に

努め、損益の改善を図った結果、283億円の黒字を計上した。

図表2-3-1 郵便事業損益（決算）の推移



※ 公社化に合わせ、企業会計原則に基づく会計処理に変更したことから、2003年度以降の計数と2002年度までの計数との単純比較はできない

科目	2003年度	2004年度
I 営業収益	19,666	19,248
II 営業原価	18,136	17,941
営業総利益	1,530	1,306
III 販売費及び一般管理費	925	998
営業利益	605	307
IV 営業外収益	55	81
V 営業外費用	205	127
経常利益(又は経常損失)	455	262
VI 特別利益	43	68
VII 特別損失	235	47
当期利益(又は当期損失)	263	283

(参考)		
収益 (I + IV + VI)	19,766	19,398
費用 (II + III + V + VII)	19,502	19,115
当期利益 (又は当期損失)	263	283

※ 上記金額には、消費税等を含んでいない

日本郵政公社「郵便2003」、「郵便2004」及び「郵便2005」により作成

¹ JPS (JAPAN POST SYSTEM) とは、作業の標準化等に関して多くの民間企業で成果を上げているトヨタ生産方式を参考・応用することにより、郵便物の引受け・取集から、運送、配達までの全作業工程を見直し、郵便物が水のようによどみなく流れる仕組みを作り、その中でムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除して、生産性の向上を図る取組のこと

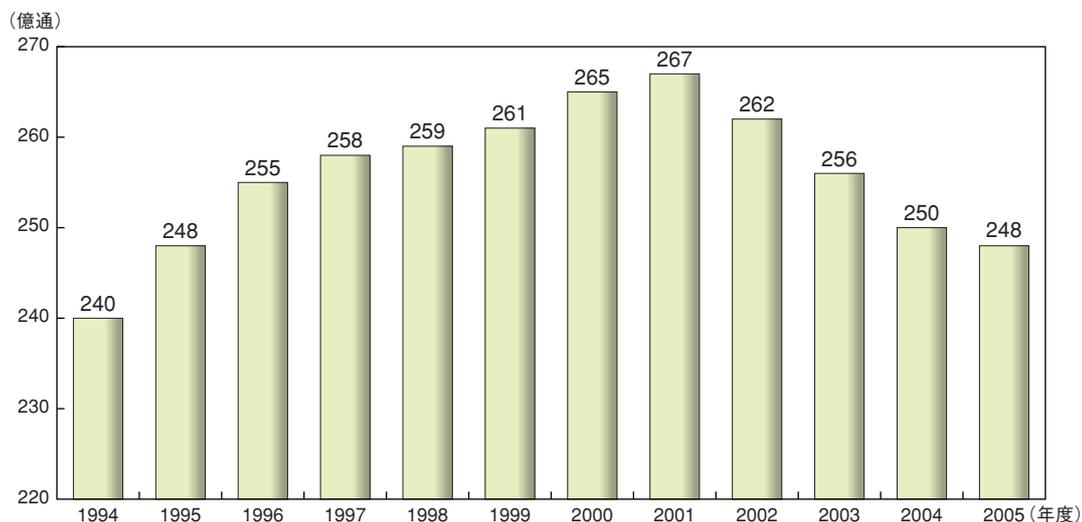
→ 2 取扱郵便物数

2005年度における総引受郵便物数（内国郵便物数と国際引受郵便物数の合計）は248億1,862万通（対前年度比0.7%減）となっている（図表2-3-2）。

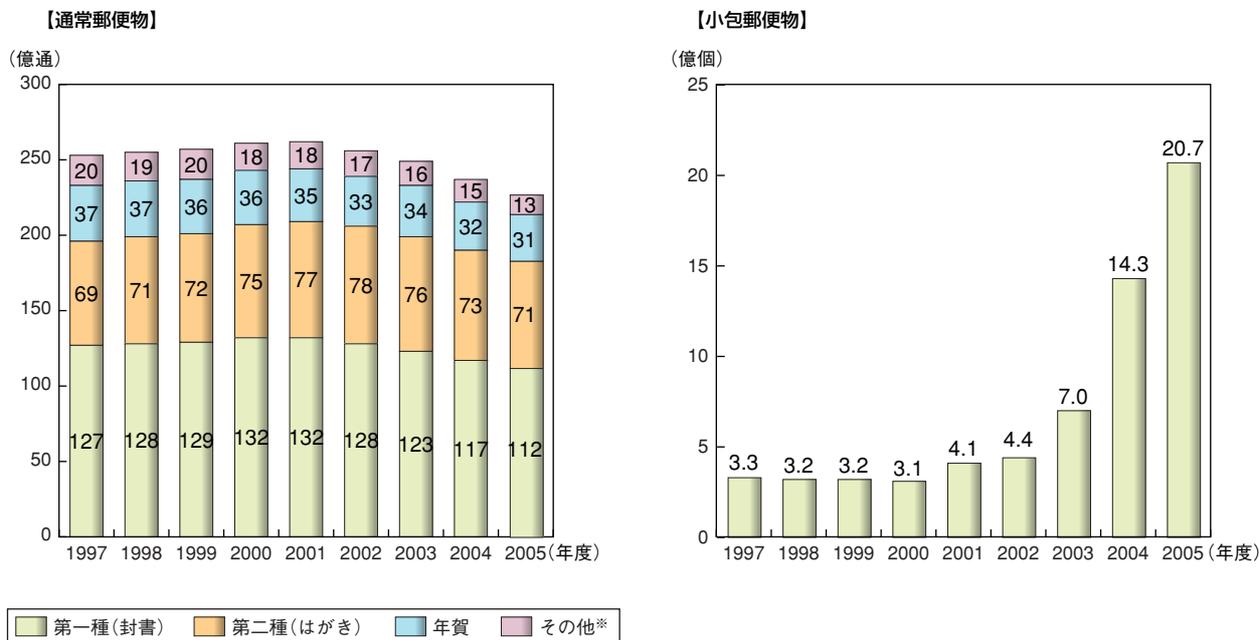
内訳は、内国郵便物数では、通常郵便物が226億6,611万通（対前年度比3.5%減）と減少したものの、

小包郵便物は20億7,498万個（同45.1%増）となっている（図表2-3-3）。他方、国際郵便物数では、国際引受郵便物数が7,754万通（対前年度比4.4%減）、到着物数が2億1,089万通（同2.1%減）となっている。

図表2-3-2 総引受郵便物数の推移



図表2-3-3 内国郵便物数の推移



※ その他は、第三種・第四種・選挙及び特殊郵便物

→ 3 郵便局ネットワーク

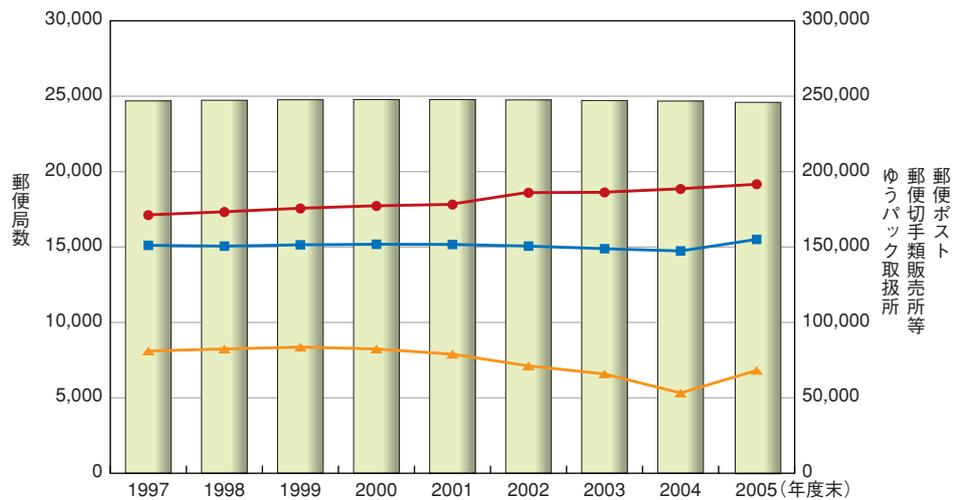
2005年度末における郵便局数は24,631局（対前年度比0.2%減）となっている（図表2-3-4）。

その内訳を見ると、普通郵便局が1,304局（対前年度4局減）、特定郵便局が18,917局（対前年度6局減）、簡易郵便局が4,410局（同37局減）となっている。また、普通郵便局及び特定郵便局について、集配局と無集配局の別で見ると、集配局が4,695局（対前年度31局減）、無集配局が15,526局（同21局増）

となっている（図表2-3-5）。

その他、1998年6月から、民間運送業者と提携し、郵便局ネットワークを活用して荷物（主に保冷荷物）を郵便小包として届ける協力体制を築いているが、このような業務提携を行っている事業者は、2005年度末現在16社となっている。

図表2-3-4 郵便を取り扱う施設数の推移



郵便局	24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752	24,715	24,678	24,631
郵便ポスト	171,168	173,206	175,570	177,217	178,160	185,966	186,200	188,458	191,423
郵便切手類販売所・印紙売りさばき所	151,134	150,595	151,482	151,838	151,722	150,617	148,889	147,410	155,069
ゆうパック取扱所	81,075	82,423	83,667	82,419	78,939	71,194	65,850	53,209	68,225

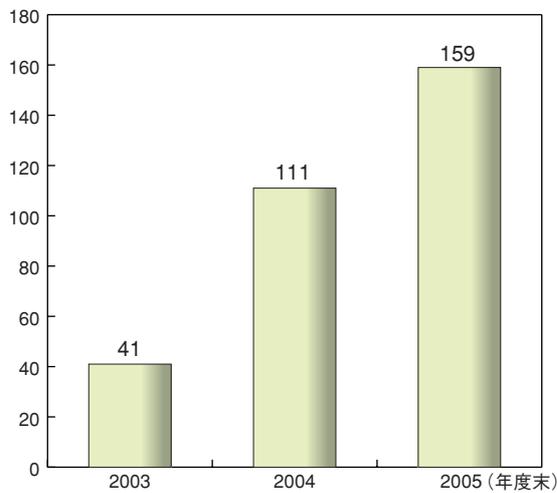
図表2-3-5 郵便局数の推移

年度末	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
普通郵便局	1,320	1,311	1,307	1,308	1,308	1,310	1,310	1,308	1,304
（うち）集配局	1,265	1,257	1,256	1,257	1,257	1,260	1,262	1,261	1,257
（うち）無集配局	55	54	51	51	51	50	48	47	47
特定郵便局	18,764	18,832	18,878	18,916	18,934	18,941	18,935	18,923	18,917
（うち）集配局	3,655	3,656	3,651	3,641	3,627	3,563	3,530	3,465	3,438
（うち）無集配局	15,109	15,176	15,227	15,275	15,307	15,378	15,405	15,458	15,479
簡易郵便局	4,605	4,589	4,579	4,550	4,531	4,501	4,470	4,447	4,410
合計	24,689	24,732	24,764	24,774	24,773	24,752	24,715	24,678	24,631

→ 4 信書便事業

2005年度末現在、信書便事業には、159社の特定信書便事業者が参入している。

図表2-3-6 特定信書便事業者数の推移（2005年度末）



図表2-3-7 本社所在地別事業者数内訳（2005年度末）

北海道	6
東北	3
関東	56
信越	4
北陸	6
東海	12
近畿	40
中国	12
四国	1
九州	17
沖縄	2
合計	159

図表2-3-8 役務種類別事業者数内訳（2005年度末）

役務種類別	事業者数
1号役務（長さ・幅・厚さの合計が90cmを超え、又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務）	132
2号役務（信書便物が差し出された時から3時間以内に当該信書便物を送達する役務）	63
3号役務（国内において、その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達する役務）	73
計	268

※ 複数役務を提供する事業者がいるため、参入事業者とは一致しない